



### Ⅲ 財政運営の状況

# 財務諸表で見る区の財政状況

## (統一的な基準による地方公会計)

### 1 はじめに

千代田区では、平成 12 年度決算から、民間企業で行われているような会計手法を用いた財務諸表を作成することにより、従来の地方公共団体の会計ではわかりにくい資産や負債といったストック情報を明らかにしてきました。

さらに、平成 28 年度決算からは、総務省から全国の地方公共団体共通で示された「統一的な基準」で財務諸表を作成しています。この「統一的な基準」により個別の伝票単位での複式仕訳や、区の資産を一元的に管理するための固定資産台帳整備を行い、精緻なストック情報や、発生主義による正確な行政コストを把握することが可能となりました。

### 2 財務諸表

財務諸表は、下記の 4 表で構成され、相互に関連しています。

#### (1) 貸借対照表

区が保有する資産の状況と、この資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

#### (2) 行政コスト計算書

区が 1 年間に行う行政サービスを提供するために、どのようなサービスにコストをかけたかを性質別に示すとともに、そのサービスに対する使用料及び手数料等の区民の負担を示しています。

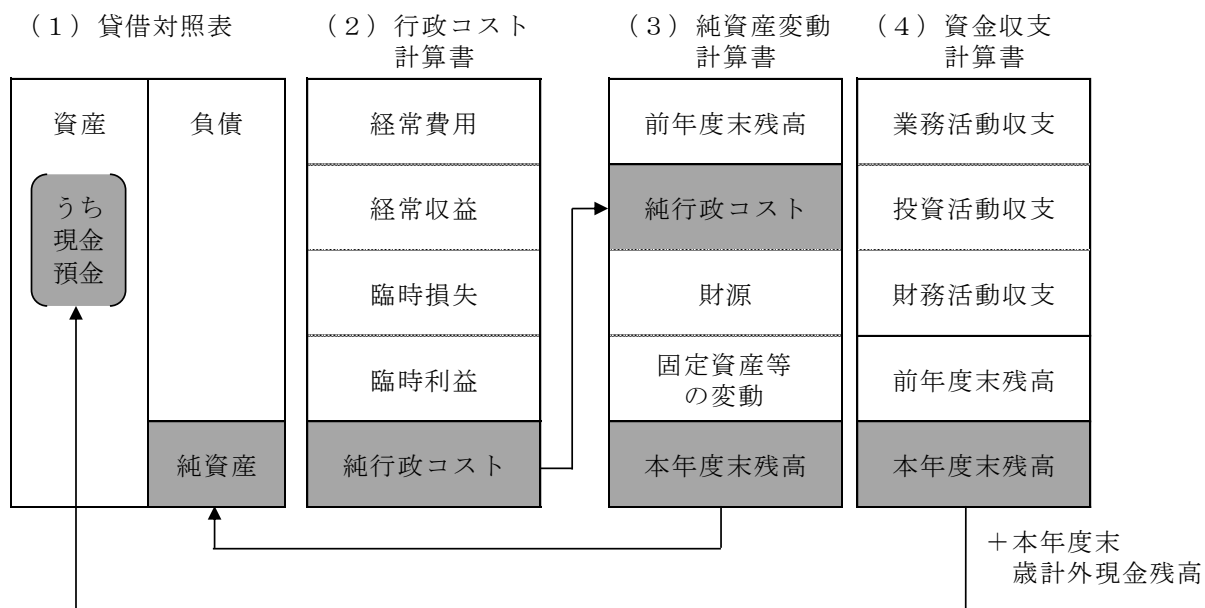
#### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1 年間でどのように変動しているかをまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような要因や財源で増減していたのかを示しています。

#### (4) 資金収支計算書

1 年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の 3 つの性質に区分し、示したものです。

### 3 財務諸表 4 表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4 千代田区の財務諸表 4 表 (概要)

(1) 貸借対照表 (各年度 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科目	2 年度	元年度	増減	科目	2 年度	元年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産 (a)	557,461	553,916	3,545	固定負債 (c)	6,371	7,488	△1,117
有形固定資産	472,867	470,402	2,465	地方債	15	68	△53
事業用資産	367,852	366,547	1,305	長期未払金	715	952	△238
土地	286,217	286,217	0	退職手当引当金	5,642	6,468	△826
建物	136,810	131,809	5,001	流動負債 (d)	3,807	3,968	△161
建物減価償却累計額	△56,491	△53,861	△2,630	1 年内償還予定地方債	53	67	△14
工作物	554	566	△12	未払金	238	641	△403
工作物減価償却累計額	△214	△209	△6	賞与等引当金	509	518	△9
船舶	15	15	0	預り金	3,007	2,742	265
船舶減価償却累計額	△15	△15	0	負債合計 (B)	10,178	11,456	△1,278
建設仮勘定	976	2,025	△1,049	<b>【純資産の部】</b>			
インフラ資産	104,106	103,168	938	固定資産等形成分	599,069	602,066	△2,997
土地	91,862	91,862	△0	余剰分 (不足分)	△4,087	△5,190	1,104
建物	2,584	2,290	294				
建物減価償却累計額	△947	△889	△57				
工作物	11,354	8,271	3,083				
工作物減価償却累計額	△5,755	△5,529	△227				
建設仮勘定	5,008	7,163	△2,155				
物品	2,543	2,240	304				
物品減価償却累計額	△1,633	△1,552	△81				
無形固定資産	5,958	6,734	△776				
ソフトウェア	313	379	△66				
その他	5,644	6,354	△710				
投資その他の資産	78,636	76,780	1,856				
投資及び出資金	6,242	6,284	△42				
有価証券	4,929	4,929	0				
出資金	1,313	1,355	△42				
長期延滞債権	329	321	8				
長期貸付金	3	3	△0				
基金	72,099	70,205	1,895				
減債基金	0	0	0				
その他	72,099	70,205	1,895				
その他	3	3	0				
徴収不能引当金	△39	△35	△4				
流動資産 (b)	47,699	54,416	△6,717				
現金預金	5,828	6,077	△248				
未収金	265	191	74				
短期貸付金	1	2	△1				
基金	41,606	48,148	△6,542				
財政調整基金	41,606	48,148	△6,542				
減債基金	0	0	0				
徴収不能引当金	△2	△2	△0				
資産合計 (A)	605,160	608,332	△3,171	純資産合計 (C)	594,982	596,876	△1,894
				負債及び純資産合計	605,160	608,332	△3,171

【主な科目説明】

**固定資産 (a)** …主として、区立学校、道路、公園等の行政活動のために使用することを目的として保有する資産

**流動資産 (b)** …主として、現金預金や基金等の 1 年以内に現金化して活用する見込みのある資産

**固定負債 (c)** …主として、施設整備等のために行った地方債 (区債) の残高のうち令和 4 年度以降に支払う予定の返済額。なお、令和 4 年度に全ての地方債 (区債) の償還が完了する予定です。

**流動負債 (d)** …主として、施設整備等のために行った地方債 (区債) の残高のうち令和 3 年度に支払う返済額

## POINT

### 1 将来世代への負担が少なくなっています

⇒ 貸借対照表では、「資産の部(A)」の財源内訳として、「純資産の部(C)」が過去及び現世代の負担した財源、「負債の部(B)」が将来世代の負担する財源であるという特徴があります。この特徴を活かして、公共資産に占める負債の割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を知ることができます。千代田区では、平成12年度以降新たな借金をしていないため、社会資本等形成の世代間負担比率が0.0%となっており、将来世代への負担は極めて少ない状況です。

社会資本等形成の世代間負担比率 (0.0%) = 地方債残高 (68 百万円)

÷ 有形・無形固定資産合計 (478,825 百万円)

地方債残高…固定負債 (c)・流動負債 (d) のうち地方債の合計額

有形・無形固定資産合計…固定資産 (a) のうち有形固定資産及び無形固定資産の合計額

### 2 計画的に改修等を行い、資産が老朽化しないよう努めています

⇒ 貸借対照表では、施設等の取得原価のうちどのくらい減価償却しているかを算出することで、施設の老朽化度を示す割合（有形固定資産減価償却率）を知ることができます。千代田区では、概ね40%程度で推移しており、令和2年度の数値も42.3%となりました。今後も、計画的な施設改修に努めます。

有形固定資産減価償却率 (42.3%) = 償却資産の減価償却累計額 (65,056 百万円)

÷ 償却資産の取得原価等 (153,860 百万円)

償却資産の減価償却累計額…固定資産 (a) のうち建物 (事業用資産・インフラ資産)、工作物 (事業用資産・インフラ資産)、船舶、物品の減価償却累計額

償却資産の取得原価等…固定資産 (a) のうち建物 (事業用資産・インフラ資産)、工作物 (事業用資産・インフラ資産)、船舶、物品の合計額

## 主な増減理由

○資産は、前年度比で31億71百万円の減となりました。内訳は、固定資産が35億45百万円の増、流動資産が67億17百万円の減です。

・固定資産の主な増要因は、万世橋出張所・区民館や麹町仮住宅の整備による建物の増です。

・流動資産の主な減要因は、財政調整基金の取崩しによるものです。

○負債は、前年度比で12億78百万円の減となりました。内訳は、固定負債が11億17百万円の減、流動負債が1億61百万円の減です。

・固定負債の主な減要因は、勤続年数の長い職員の減等による退職手当引当金の減です。

・流動負債の主な減要因は、本庁舎のPFI事業の支払いが令和2年度に完了したことによる未払金の減です。

○純資産は、前年度比で18億94百万円の減となりました。内訳は、資産が31億71百万円の減、負債が12億78百万円の減です。

(2) 行政コスト計算書（各年度4月1日～翌3月31日）

（単位：百万円）

科目	2年度	元年度	増減
経常費用（A）	65,260	47,726	17,533
業務費用	33,401	32,131	1,270
人件費（a）	11,071	11,570	△499
職員給与費	8,838	8,536	302
賞与等引当金繰入額	509	518	△9
退職手当引当金繰入額	346	1,172	△826
その他	1,378	1,344	34
物件費等（b）	22,022	20,059	1,963
物件費	16,394	14,525	1,869
維持補修費	1,910	2,019	△109
減価償却費	3,706	3,503	203
その他	12	12	△0
その他の業務費用	308	502	△194
支払利息	3	5	△2
徴収不能引当金繰入額	36	24	12
その他	268	473	△205
移転費用（c）	31,859	15,595	16,264
補助金等	23,654	7,942	15,712
社会保障給付	6,173	5,824	349
他会計への繰出金	1,798	1,812	△15
その他	235	17	217
経常収益（B）	8,711	7,231	1,480
使用料及び手数料	6,025	6,234	△209
その他	2,686	998	1,689
純経常行政コスト（A-B）	56,549	40,495	16,054
臨時損失	66	65	1
資産除売却損	66	65	1
臨時利益	3,132	398	2,734
資産売却益	3,132	398	2,734
純行政コスト（C）	53,482	40,161	13,321

【主な科目説明】

経常費用（A）

毎会計年度、経常的に発生する経費

<人件費>（a）

職員等に対して支払う給料や各種委員報酬等

<物件費等>（b）

業務委託や事業に必要な消耗品の購入といった消費的性質の経費

<移転費用>（c）

子どもの医療費助成等の社会保障給付や各団体への補助金

経常収益（B）

住宅使用料、廃棄物処理手数料等の区サービスの対価として徴収する使用料・手数料等

純行政コスト（C）

区が1年間に行う行政サービスの最終的なコスト

POINT

534億82百万円の純行政コストが発生しています

⇒ 行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当する財務諸表です。この行政コスト計算書からは「歳入歳出決算書」では見えにくかった、現金の収支を伴わないコスト情報（賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費等）を知ることができます。

行政サービスに係る経常費用に対し、経常収益は主に対価性のある使用料及び手数料のみのため、差引である純経常行政コストは565億49百万円となっています。これに臨時損失・臨時利益を加味した純行政コスト（C）（534億82百万円）は、純資産変動計算書のPOINTに記載のとおり、財源（税収等や国県等補助金）を上回っています。

## 主な増減理由

○純行政コストは133億21百万円の増となりました。内訳は、純経常行政コストが160億54百万円の増、臨時損失が1百万円の増、臨時利益が27億34百万円の増です。

- ・純経常行政コストの主な増要因は、新型コロナウイルス感染症対策等に伴う補助金等の増や物件費等の増です。
- ・臨時損失の主な増要因は、お茶の水小学校・幼稚園などの資産除売却損による増です。
- ・臨時利益の主な増要因は、都市計画道路環状第1号線事業用地収容補償などの資産売却益による増です。

### (3) 純資産変動計算書（各年度4月1日～翌3月31日）

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減
前年度末純資産残高	596,876	589,037	
純行政コスト(△)(A)	△53,482	△40,161	△13,321
財源(B)	51,590	47,135	4,454
税金等	36,606	39,756	△3,150
国県等補助金	14,984	7,379	7,605
本年度差額	△1,893	6,974	△8,867
無償所管換等(C)	△1	865	△866
本年度純資産変動額	△1,894	7,838	△9,732
本年度末純資産残高	594,982	596,876	△1,894

#### 【主な科目説明】

##### 純行政コスト(A)

行政コスト計算書によって算出した純行政コストと一致します。

##### 財源(B)

特別区民税、各種交付金や国県等補助金

##### 無償所管換等(C)

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## POINT

### 新型コロナウイルス感染症対策のため、純資産を活用して財政運営を行いました

⇒ 純行政コスト(A)534億82百万円から、税金等や国県等補助金の財源(B)515億90百万円を差し引いた18億93百万円について、前年度から繰り越した純資産を取り崩して財政運営を行った結果、純資産残高は5,949億82百万円となりました。

## 主な増減理由

○純資産残高は、18億94百万円の減となりました。

- ・純行政コストの主な増要因は、新型コロナウイルス感染症対策等に伴う補助金等の増や物件費等の増です。
- ・財源の主な増要因は、特別定額給付金給付事業費補助金など国県等補助金の増です。
- ・無償所管換等の主な減要因は、秋葉原中央令和広場の交換受です。

## (4) 資金収支計算書 (各年度4月1日～翌3月31日)

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【財務活動収支】</b>			
業務支出 (a)	62,293	43,685	18,608	財務活動支出 (e)	67	66	1
業務費用支出	30,434	28,090	2,344	地方債償還支出	67	66	1
人件費支出	11,906	11,158	748	その他の支出	-	-	-
物件費等支出	18,318	16,558	1,760	財務活動収入 (f)	-	-	-
支払利息支出	3	5	△2	地方債発行収入	-	-	-
その他の支出	207	369	△162	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	31,859	15,595	16,264	財務活動収支 (C)	△67	△66	△1
補助金等支出	23,654	7,942	15,712	本年度資金収支額	△514	1,576	△2,090
社会保障給付支出	6,173	5,824	349	前年度末資金残高	3,335	1,759	1,576
他会計への繰出支出	1,798	1,812	△15	本年度末資金残高	2,821	3,335	△514
その他の支出	235	17	217				
業務収入 (b)	59,594	52,887	6,708	前年度末歳計外現金残高	2,742	2,595	146
税収等収入	36,279	39,328	△3,049	本年度歳計外現金増減額	265	146	
国県等補助金収入	14,628	6,331	8,298	本年度末歳計外現金残高	3,007	2,742	265
使用料及び手数料収入	6,027	6,231	△205	本年度末現金預金残高	5,828	6,077	△248
その他の収入	2,661	997	1,664				
業務活動収支 (A)	△2,698	9,202	△11,900				
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出 (c)	14,169	12,225	1,944				
公共施設等整備費支出	6,813	5,659	1,154				
基金積立金支出	6,354	5,465	889				
投資及び出資金支出	0	99	△99				
貸付金支出	1,002	1,002	0				
投資活動収入 (d)	16,421	4,666	11,755				
国県等補助金収入	355	1,048	△693				
基金取崩収入	11,001	1,797	9,205				
貸付金元金回収収入	1,002	1,005	△3				
資産売却収入	3,842	449	3,394				
その他の収入	219	367	△148				
投資活動収支 (B)	2,251	△7,559	9,811				

**【主な科目説明】****業務活動収支 (A)**

一般的な行政サービスに係る現金収支を示しています。令和2年度は、26億98百万円のマイナスとなっています。これは、税収や補助金収入等の経常的な収入を超える人件費や物件費等の経常的な支出が行われたことを示しています。

**投資活動収支 (B)**

学校や福祉施設等の施設建設・改修や基金の積立・取崩し等に係る現金収支を示しています。令和2年度は、22億51百万円のプラスとなっています。これは、公共施設の整備や基金積立といった資産形成に係る支出を超える基金の取崩しや資産の売却が行われたことを示しています。



## 財務活動収支（C）

地方債（区債）の新規発行や償還に係る現金収支を示しています。令和2年度は、67百万円のマイナスとなっています。これは、新たに借金をせず過去の借金返済を進めることにより、将来世代への負担が軽減されていることを示しています。

### POINT

#### 新型コロナウイルス感染拡大の影響により基礎的財政収支は赤字

⇒ 資金収支計算書上の数値から基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができ、収支の状況を分析することができます。

基礎的財政収支とは、業務活動収支から支払利息支出を除いたものと、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計であり、単年度の税込等で当年度支出を賄えているかを示します。

基礎的財政収支（△5,091百万円）

= {業務活動収支（△2,698百万円）-支払利息支出（△3百万円）}

+ {投資活動収支（2,251百万円）-基金積立金支出（△6,354百万円）-基金取崩収入（11,001百万円）}

千代田区では、50億91百万円の赤字となっており、令和2年度は単年度の税込等を上回る支出が発生しています。その一方で、平成30年度は3億11百万円、令和元年度は53億15百万円の黒字となっており、いずれも単年度の税込等で支出を賄えています。

令和2年度の赤字は、主に新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金等の支出が大幅に増加したことによるもので、これらの支出がない場合は過年度同様に黒字となります。今後は、基礎的財政収支の黒字をめざし、持続可能な財政運営を行うとともに、必要に応じて機動的な財政運営を行っていきます。

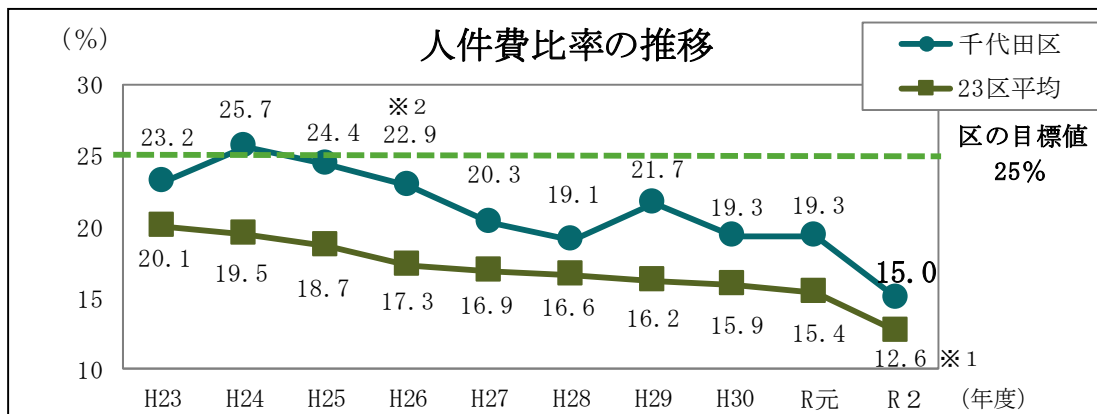
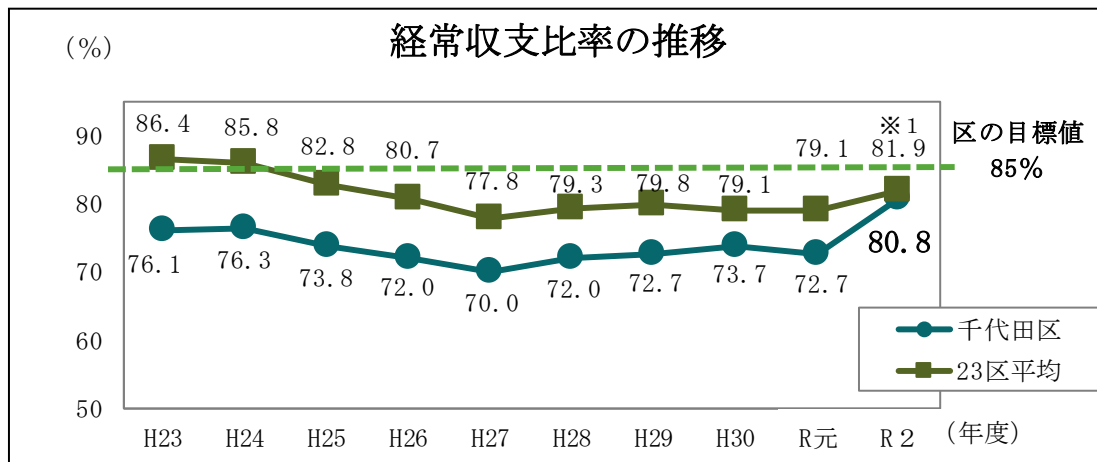
### 主な増減理由

○本年度資金収支額は、20億90百万円の減となりました。内訳は、業務活動収支119億円の減、投資活動収支98億11百万円の増、財務活動収支1百万円の減です。

- ・業務活動収支の主な減要因は、補助金等支出や物件費等支出の増などにより業務支出が186億8百万円の増となったものの、特別区税の減などにより業務収入が67億8百万円の増にとどまったことによるものです。
- ・投資活動収支の主な増要因は、公共施設等整備費支出の増などにより投資活動支出が19億44百万円の増となったものの、基金取崩収入の増などにより投資活動収入が117億55百万円の増となったことによるものです。
- ・財務活動収支の減要因は、地方債償還支出が1百万円の増となったことによるものです。

# 財政指標で見る区の財政状況

千代田区は、質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、平成14年3月に「千代田区行財政改革に関する基本条例」を制定しました。この条例では、全国にも例のない、経常収支比率85%程度、人件費比率25%程度という財政指標の具体的な数値目標を設定しています。区は、この条例の目標を達するため内部努力を徹底しており、令和2年度決算においても、この2つの目標を達成することができました。

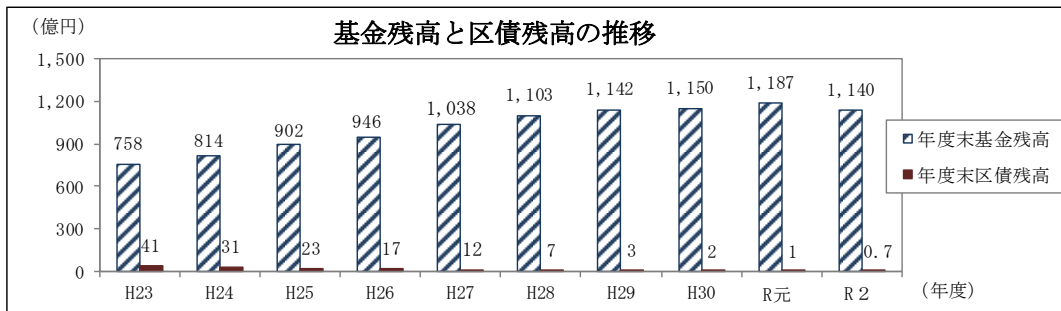


経常収支比率（経常的な収入が経常的な費用にどれくらい使われているか示す指標）及び人件費比率（歳出総額に占める人件費の割合を示す指標）は、普通会計決算によります。

※1 令和2年度決算の23区平均の数値は速報値によるため、今後変動することがあります。

※2 基金の再編による影響額（28,698百万円）を除いて計算しています。

次代を担う世代に負担を課さないよう、平成12年度以降新規の区債の発行を行わず、毎年の償還により、区債残高は着実に減少しています。一方で、基金は一般家庭での「貯金」にあたるもので、令和2年度末時点で約1,140億円です。



※基金残高は、出納整理期間後の残高です。

### 各年度末の基金残高

(単位：百万円)

基金の名称	令和2年度	令和元年度
財政調整基金	41,606	48,148
コミュニティ活性化基金	1,508	1,508
社会資本等整備基金	47,373	43,937
【内訳】	一般分	38,603
	開発協力金分	8,119
	交通環境改善事業寄附金分	651
災害対策基金	5,014	5,014
高齢者福祉基金	6,346	7,253
環境対策基金	6,300	6,499
子ども・子育て支援事業基金	5,309	5,741
地域福祉支援基金	250	252
介護給付費準備基金	301	301
合計	114,006	118,654

※出納整理期間後の残高です。

### 区民1人あたりの基金（貯金）と区債（借金）

		令和2年度	平成23年度
基金（貯金）	千代田区	170万円	147万円
	国（参考）	965万円	750万円
区債（借金）	千代田区	0.1万円	8万円
	国（参考）	965万円	750万円

※国の借金額は、国債及び借入金現在高（平成23年及び令和2年12月末現在）により算出しています。